寺　西　重　郎

『経済行動と宗教』
── 日本経済システムの誕生 ──

勁草書房　2014.9　viii＋*xxxi*＋499 ページ

寺西重郎氏は，長年にわたって日本の経済発展の金融的側面に焦点をあてた重要な業績をあげると同時に，その背景にある日本的な経済制度・経済システムに関する分析を繰り広げてきた．その集大成が『戦前期日本の金融システム』(2011)であるが，そこでの関心の延長として寺西氏が，我が国の資本主義の発展の社会経済制度的な前提としての宗教のあり方に興味を持ったのは，自然な成り行きであるといって良いだろう．

マックス・ウェーバーは「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」において，西洋近代の資本主義の重要な要因を，カルヴァン主義の宗教倫理から産み出された世俗内禁欲と生活合理化に求めた．これに倣うかたちで，著者は日本における「仏教改革」，すなわち 12〜13 世紀，鎌倉時代に親鸞・日蓮等による行われた「易行化」──仏教の大衆化のための修行・鍛錬の簡易化──が，日本における社会経済思想として仏教が成立するにあたっての重要な出来事であったと主張する．そして歴史家の網野善彦の議論を引きながら，新しい仏教思想が民衆化して広範な社会的な影響力を持つようになり，それが社会経済制度にも反映されるようになっていった 14 世紀の南北朝時代を，明治維新以前の最も重要な日本社会経済史上の局面の転換点であると論じている．

その上で著者は，英国の宗教改革と日本の仏教革新の内容を比較し，それぞれが自国における資本主義経済の発展に与えた影響を吟味する．英国では，プロテスタンティズムによって禁欲的労働が正当化され，人々が身近な他者を排除して神のために労働に励むことで個人主義が発達し，顔の見えない消費者に向けた大量生産が行われるようになった．これに対し日本の個人主義は，その基礎を自己実現のための求道に求めるものであり，身近な他者による評価と精進の仕組みの中に自己実現としての個人主義を追求する．著者はこれを「求道主義」と呼ぶ．そ

して職業的求道の結果としての高品質製品の生産能力が人的資産の重視につながり，商業主導・需要主導の日本的な社会経済システムの成立につながっていく．

本書はまさに壮大な tour de force であり，学術書への評価としてはいささか穏当さを欠くかもしれないが，知的な読み物として非常に面白かったというのが率直な感想である．確かに突っ込みどころは多いと言うべきかもしれない．歴史的な経路依存性を強調する比較経済体制論・比較経済史の議論に共通する点であるが，多様な社会経済制度をそれぞれに肯定しようとする立場に立っているため，日本型の社会経済システムに対する踏み込んだ評価や価値判断が提示されることはない．したがって，今日の我が国の社会経済制度に対する建設的な批判がなされることもない．また扱う問題の大きさからして仕方がないことではあるが，宗教と経済発展の関係はかなり単純化されている感は否めない．両者の関係は，実際にはもっと複雑で双方向的であるし，経済発展の段階によっても異なってくると考えるべきであろう．一方で，日本の社会経済制度の源泉を鎌倉・室町時代にまで遡ろうという研究は少なく，仏教に焦点をあてた社会経済学的研究は，ほとんど無いと言ってよいのではないかと思われる．従来の経済学・経済史研究の大きな穴をついた重要な分析・考察として，本書は非常に大きな意味を持っていると言って良いだろう．

評者は経済史の専門家ではないので，本書に対する専門的な立場からの厳密な学問的評価を下すだけの能力は有していない．とは言え，本書への興味・関心，および本書が与え得る影響は狭い専門家に限定されるものではないので，近代経済学的な立場からその内容に若干のコメントを加えることにしたい．

宗教が経済発展／経済成長に与える影響に関しては，1980 年代中盤以降の経済成長に関する膨大な実証研究の蓄積の中でも，いわゆるバロー型の成長回帰式(Barro regressions; Barro 1991; Barro and Sala-i-Martin 2003)に関する文脈で分析が行われている．そのような分析では，ある国において支配的(dominant)な宗教をダミー変数として捉えることによって，経済成長率に関する回帰式の説明変数に含めるということが行われている．この種の研究では，まったく驚くべきことではないが，キリスト教，特にプロテスタントが支配的な宗教であることは経済成長にプラスの影響を与え，イスラム教はネガティブな影響を与えるという結果が多く示されている．ただしこの種の分析は，経済発展と宗教の関係に焦点をあてたものではないし，その種の厳密な分析としておよそ不十分であることは，研究者たちも承知しているはずである．

その後 Robert Barro は，近年の Rachel McCleary との共同研究において，宗教に関する様々なデータを数値化した，より慎重な分析を展開している(Barro and McCleary 2003, 2006; Guiso, Sapienza, and Zingales 2003 も参照)．彼らの研究の主要な結論の一つは，宗教を信じる(believing)ということは経済成長にプラスに影響するが，宗教活動に多くの時間を割くこと(attending)はむしろマイナスに働くというものである．つまり神仏の存在を信じることは，人々の労働のモチベーションとしてプラスに機能するが，宗教施設に出向いてお祈りを捧げたり，宗教儀式に手間をかけたりするのは時間の無駄だということであり，そのような「信心深いが，あまり宗教儀式には参加しない」社会の典型例としてスカンジナビア諸国と日本があげられている．このような文脈で考えると，キリスト教におけるカルヴァン主義や日本の仏教における易行化によって起こったことを，経済行動の宗教的基礎の変革とみるべきなのか，それとも経済に対する宗教の影響の減退，もしくは経済活動の非宗教化・世俗化(secularization)とみるべきなのかは，今後より突き詰めて議論されるべき興味深い論点である．

また本書の分析の射程は，既に経済発展を遂げている国における宗教と経済の関係の比較(欧米のキリスト教と東アジアの仏教)に限定されている．ではそこでの分析から，人口としては世界第 2 位の宗教であるイスラム教(アフリカ・中東・東南アジア)や第 3 位であるヒンドゥー教(主にインド)と経済発展の関係に関して，何か重要なインプリケーションを導くことができるのであろうか？

本書での寺西氏の関心の出発点は，日本的資本主義の分析や日本論にあり，欧米諸国との対比において，その社会経済制度的基礎としての宗教について論じることにある．しかし経済発展と宗教というテーマに着目すると，本書の分析はもっと違った文脈でも検討するに値する重要な要素を含んでいる．したがって本書の分析は，最初受ける印象よりもずっと多くの読者に対して，重要な影響を与える可能性を含んでいる．

参考文献

Barro, Robert J. (1991) "Economic Growth in a Cross Section of Countries," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 106, No. 2, pp. 407–443.

Barro, Robert J. and Rachel M. McCleary (2003) "Religion and Economic Growth across Countries," *American Sociological Review*, Vol. 68, No. 5, pp. 760–781.

——— and ——— (2006) "Religion and Economy," *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 20, No. 2, pp. 49–72.

Barro, Robert J. and Xavier I. Sala-i-Martin (2003) *Economic Growth*. Second Edition, MIT Press.

Guiso, Luigi, Paola Sapienza, and Luigi Zingales (2003) "People's Opium? Religion and Economic Attitudes," *Journal of Monetary Economics*, Vol. 50, No. 1, pp. 225–282.

[祝迫得夫]